

下野新聞

しもつけ

発行所 宇都宮市昭和1丁目8番11号

〒320-8686

下野新聞社

電話 028-625-1111

郵便振替口座 00180-1-623433

©下野新聞社 2016

在宅死19.6% 壬生最多

最少日光の2倍以上 みとり支援背景に

県内

超高齢社会を迎え、国などが住み慣れた自宅で最期を迎える政策を推し進める中、2014年に自宅で亡くなった人の割合は壬生町

の医師や在宅療養支援診療所(在宅診療、訪問看護ステーションなど)による体制の違いが背景にあるとみられる。(2面に関連記事)

・0%、上三川町の17・9%。一方、最も低かったのは日光市の8・3%で、さくら市の8・8%、矢板市の9・2%の順。

特に高いと指摘。壬生町内では医療や介護、福祉関係者が集まり、ケース報告など先駆的な勉強会が開かれている。在宅診療も壬生町には7カ所あり、日光市は3カ所にとどまっている。県看護協会の渡辺カヨ子会長は「在宅みとりには、ステーションを一定規模にすることが必要。県とともに訪問看護師の教育を充実させていきたい」と話す。

が19・6%と県内で最も高いことが6日、厚生労働省の全市区町別集計で分かった。一方で、最も低い日光市は8・3%にとどまり、壬生町と2倍以上の開きがあった。自宅療養を支える地域

1741市区町村別の在宅死の割合が明らかになるのは初めて。2014年の人口動態統計のデータを基に集計した。

「在宅みとり」を実現させるには在宅診療、訪問看護ステーションが不可欠となる。県医療政策課によると、6月1日現在、県内の在宅診療は160カ所、ステーションは86カ所、5年前に比べてそれぞれ34カ所、31カ所増加している。

県医師会の前原操副会長は「日光など広域で人口密度が低い地域への対応が課題。一般に最期まで家にいたいと思う人が半数以上いるといわれるが、実現できていない。在宅医療への意識はここ数年で急速に代わりつつある。県民をはじめ医師、看護、介護者ともさらに理解を深めることが必要だ」と話している。(斎藤美和子、石井賢俊)

4.4	0.3	8.3	0.7	7.2	8.8	3.3	4.9
13.19	12.10	8.3	0.7	7.2	8.8	3.3	4.9
13.19	12.10	8.3	0.7	7.2	8.8	3.3	4.9
13.19	12.10	8.3	0.7	7.2	8.8	3.3	4.9
13.19	12.10	8.3	0.7	7.2	8.8	3.3	4.9
13.19	12.10	8.3	0.7	7.2	8.8	3.3	4.9
13.19	12.10	8.3	0.7	7.2	8.8	3.3	4.9
13.19	12.10	8.3	0.7	7.2	8.8	3.3	4.9
13.19	12.10	8.3	0.7	7.2	8.8	3.3	4.9
13.19	12.10	8.3	0.7	7.2	8.8	3.3	4.9
13.19	12.10	8.3	0.7	7.2	8.8	3.3	4.9

宇足柄佐鹿日小真大矢那さ那下上益茂市芳壬野塩高那那

宅療養支援診療所連絡会事務局長の太田秀樹医師は「熱心な医師がいる地域が

県内市町別在宅死の割合(%)

在宅死割合 地域で大差

中規模自治体は5倍

訪問診療態勢で開き

病院ではなく、自宅で最期を迎えられるよう国が「在宅みどり」を推進する中、自宅で亡くなる人の割合に大きな地域差があることが6日、厚生労働省が公表した全市区町村別の集計で分かった。人口20万人以上の都市で8・0～22・9%と差は約3倍。人口5万人以上20万人未満の中規模自治体では5倍近い開きがあった。

在宅みどりを支える訪問診療のマンパワーの違いや、自治体の取り組みの濃淡などが要因とみられる。「住み慣れた自宅で逝きた」という多くの国民の希望をかなえるには不十分で、残りが老人ホームなどで、病院で亡くなる人が圧倒的に多い。人口当たりの病院死亡場所の全国平均は自治体が多い地域では、在宅死

市区町村別の在宅死の割合

人口20万人以上

神奈川 横須賀市	22.9%
東京都 葛飾区	21.7%
千葉県 市川市	21.5%
東京都 新宿区	21.4%
東京都 墨田区	20.0%
東京都 江戸川区	19.9%
東京都 豊島区	19.2%
千葉県 船橋市	18.7%
東京都 江東区	18.7%
福島市	18.5%
...	...
秋田市	9.2%
新潟市	9.2%
群馬県 伊勢崎市	9.1%
大阪府 枚方市	9.0%
松江市	8.8%
北九州市	8.7%
北海道 旭川市	8.5%
富山市	8.5%
長崎県 佐世保市	8.5%
鹿児島市	8.0%

市区町村別の在宅死の割合

人口5万人以上20万人未満

兵庫県 豊岡市	25.6%
東京都 中央区	21.5%
千葉県 浦安市	20.5%
奈良県 生駒市	20.1%
千葉県 網白里市	19.9%
東京都 立川市	19.6%
佐賀県 鳥栖市	19.5%
福島県 伊達市	19.4%
愛知県 半田市	19.3%
岩手県 北上市	19.2%
奈良県 天理市	19.2%
...	...
北海道 江別市	6.9%
福岡県 行橋市	6.9%
佐賀県 伊万里市	6.9%
鹿児島県 日置市	6.9%
青森県 五所川原市	6.7%
石川県 小松市	6.7%
大分県 宇佐市	6.7%
秋田県 由利本荘市	6.5%
群馬県 沼田市	6.4%
佐賀県 武雄市	5.7%
愛知県 蒲郡市	5.5%

ズーム 在宅死の割合 死亡者のうち、医師による死亡確認場所が自宅だった人の割合。在宅療養を続けていたが死亡間際に病院搬送されたような人は除外される。厚生労働省の人口動態統計を基に集計され、自然死だけでなく事故死や自殺も含む。

割合が低い傾向もうかがえた。ただ、隣接する自治体で差が生じている例もある。自治体の規模によって医

開業医の取り組み鍵

自宅で亡くなる人が多い自治体では、普段から訪問診療に取り組み、患者宅でのみどりに積極的な開業医や看護師が活動しているケースが目立つ。行政が住民の啓発活動に熱心な地域も見られるが、低調な自治体からは「どこから手を付けたいのか分からない」と悩む声も上がる。

とつても住民にとつても自然な形になっている」と話す。一方、同じ人口規模で最低だった愛知県蒲郡市は、訪問診療を手掛ける医師が少ないのが要因のようだ。市医師会は「うちの市では病院で亡くなるのが一般的。訪問診療医や24時間対応の訪問看護事業者を増やそうと努力しているが、厳しい状況だ」と説明する。

複数の自治体からは数値だけで判断することに異論も出た。鹿児島県の担当者は「亡くなる直前まで自宅

療の状況が異なるため人口別に比較すると、道府県庁所在地や東京23区など人口20万人以上(126市区)では、神奈川県横須賀市が22・9%でトップ、鹿児島市が8・0%で最も低かった。上位の9自治体を東京、千葉、神奈川の1都2県の市区が占めた。

20ある政令指定都市では神戸市(18・1%)が1位で、北九州市(8・7%)が最下位。人口5万～20万人の自治

「大病院がそれほど多くなく、在宅みどりが開業医に

体(428市区町)では兵庫豊岡市が25・6%で最も高く、最低は5・5%の愛知県蒲郡市。下位の10自治体のうち5市が九州地方だった。人口に関係なく比べると全国1位は54・8%の東京都神津島村。北海道真狩村など23町村は在宅死がゼロだった。ただ人口が少ない市町村では、その年に自宅

で亡くなった人がたまたま多いといった事情で数値が大きく変動する。

で過ごし、最期に病院に運ばれるケースもあり、その過程は数値では分からない」と指摘。別の自治体からは「死亡数日前まで自宅にいた場合は『準在宅みどり』と考えるべきではないか」との意見もあった。